

政務活動報告書

令和7年11月13日

〔会派名：喜働 〕

代表者氏名	川合 滋	記録者氏名	足立 淑絵
研修者氏名	幸松 孝太郎、足立 淑絵		
研 修 日	令和7年7月30日（水）～31（木）		
研 修 先	大阪府泉北郡忠岡町：忠岡町役場 大阪府泉大津市：泉大津市市役所 徳島県鳴門市：鳴門クリーンセンター		
目 的	大阪府泉北郡忠岡町：ごみ処理施設の公民連携協定締結内容について 大阪府泉大津市：「合成燃料製造及び発電の実証実験に向けた連携協定」について 徳島県鳴門市：15年間にわたり大規模改修を実施していない鳴門市クリーンセンターの維持管理等の実態について		

研修概要

（1）忠岡町役場の報告

参加者：議会議長（前川 和也）、産業住民部長（新城 正俊）、産業住民部次長兼生活環境課長（小倉 由起夫）、議会事務局（南 智樹事務局長、酒井 宇紀係長）

1. 視察の目的と概要

本視察は、ごみ処理の広域化を検討している本市（伊賀市、名張市、笠置町、南山城村）の取組に資するため、忠岡町が先進的に進めている（仮称）「地域エネルギーセンター等整備・運営事業」について学ぶことを目的とする。

2. 視察内容の要点

視察では、以下の主要な項目について詳細な説明を受けた。

- (1) 公民連携協定の概要：令和5年2月8日に、大栄環境株式会社、三菱重工環境化学エンジニアリング株式会社、有限会社松和メンテナンスの3社からなる事業グループと「地域エネルギーセンター等整備・運営事業公民連携協定」を締結した経緯について確認した。
- (2) 事業の資金調達と運営：自治体が初期投資を行うことなく、民間事業グループの資金でごみ処理施設が建設・運営されるという、忠岡町の画期的な仕組みについて学んだこのモデルは、自治体の財政負担を大幅に軽減する効果がある。
- (3) 事業推進のポイント：
 - ・経緯と意思決定：公民連携に至るまでの庁内での意思決定プロセスや、関係部署間の調整方法について聴取した。
 - ・住民合意形成：住民への説明会開催や、広報活動を通じた合意形成の具体的な方法と、それに要した期間について確認した。
 - ・モニタリング・評価体制：運営状況を適切に管理するためのモニタリング体制や、契約内容に基づく評価体制（契約管理）について理解を深めた。
 - ・財政効果：初期投資や維持管理費における具体的な財政効果の有無について、数値的な根拠を交えて説明を受けた。
 - ・想定外リスクと対応：住民の反対運動や事業中のトラブルといった想定外のリスク対し、どのような準備を行い、どのように対応したかについて貴重な情報を得ることができた。



3. 地域エネルギーセンター等整備・運営事業協定に基づく事業内容

公民連携によって実施される事業は、以下の6つの事業を包括的に実施するもの（地域電源供給事業を除く）でした。

- ①中継施設整備・運営事業：収集したごみを一時的に集積・中継する施設の整備と運営
- ②新施設整備・運営事業：新しいごみ処理施設の整備と運営
- ③忠岡町一般廃棄物外部委託処理事業：新施設が稼働するまでの間、既存のごみを外部に委託し
て処理する事業（伊賀市の三重中央開発（株））
- ④忠岡町し尿処理施設解体撤去事業：既存のし尿処理施設を解体・撤去する事業
- ⑤現施設解体撤去事業：現在のごみ処理施設を解体・撤去する事業（R12年度から1年間かけて）
- ⑥新施設解体撤去事業：将来的に新施設が耐用年数（30年後）を迎えた際の解体・撤去事業

4. まとめと本市への反映事項

忠岡町の公民連携によるごみ処理施設整備事業は、人口減少と財政難に直面する自治体にとって、非常に有効なモデルケースであると強く感じた。

(1) 複数事業の一括委託による効率化

今回明らかになったのは、忠岡町の公民連携協定が、単にごみ処理施設の建設と運営だけでなく、中継施設の整備、既存施設の解体、さらには将来の解体まで、ごみ処理に関わる一連の事業をすべて民間事業者に一括で委託しているという点である。これにより、自治体は個々の事業ごとに業者選定や手続きを行う必要がなくなり、行政手続きの効率化と、一貫した事業管理が可能になる。広域連携を模索する本市にとって、複数の市町村が関わる複雑なプロセスを簡素化できる、大きな示唆となった。

(2) 長期的なリスク管理

特に注目すべきは、「新施設解体撤去事業」まで協定に盛り込まれている点である。これは、事業のライフサイクル全体を民間との連携で完結させるという長期的な視点を示している。

将来の施設の解体・撤去には多額の費用がかかることが想定されるため、事前にこれを契約に含めることで、将来の財政リスクを回避していると言えそうだ。広域で施設を共同利用する場合、将来的な負担をどのように分担するかは大きな課題となるが、この忠岡町のモデルは、その解決策の一つとなり得るのではないかな。

(3) 財政負担の軽減と民間のノウハウ活用

忠岡町の事業モデルは、自治体が多額の初期投資を必要とせず、民間の資金力と高度な技術・運営ノウハウを活用できる点が最大のメリットである。現在、広域でのごみ処理施設整備を検討している本市の場合、組合設立（実質負担額約400億円）と民間活用（約200億円）の金額的な差額は、厳しい財政状況の中で、これは財政的な負担を分散・軽減し、より効率的かつ質の高い施設を早期に実現する上で大きなヒントとなった。

以上の点を踏まえ、本市のごみ処理広域化基本構想検討委員会において、忠岡町の包括的な公民連携モデルを具体的な選択肢の一つとして検討していくべきだと提言できる。特に、複数事業の一括委

託による効率化と、施設のライフサイクル全体を見据えたりリスク管理のあり方について、忠岡町の事例を参考に議論を深めていくことが、今後の計画推進に大きく役立つ有意義な視察となった。

(2) 泉大津市の報告：南出市長が進める官民連携と合成燃料事業

参加者：泉大津市長（南出 賢一）、議会議長（大塚 英一）、市長公室成長戦略課 課長（宮寄 嘉一）、議会事務局長（橋本 幸男）

1. 視察の目的と概要

本視察は、泉大津市の南出市長が進める官民連携の取り組み、特に合成燃料生成事業に焦点を当てて行われました。この事業は、エネルギー問題の解決に向けた先進的な試みであり、自治体の持続可能性を考える上で非常に参考となるものです。

2. 合成燃料事業の概要と現状

泉大津市は、有限会社ティー・エヌ・プランおよびサスエネマシーン株式会社との間で、合成燃料事業に関する連携協定を締結した。この官民連携により、以下の実証実験が行われた。

①実証実験：7月3日には、SUS-ENE 合成燃料生成装置を用いて軽油＋水＋CO₂から合成燃料を生成し、その合成燃料で発電した電気で生成した燃料を自動車の運転に使用したりする実証実験が実施された。（将来的には、公園の照明を点灯などを検討）

②市長の期待：南出市長は、この技術がエネルギー問題の解決に大きく貢献するものと期待しており、その可能性を積極的にアピールした。

3. 今後の展望

泉大津市は、この合成燃料の普及をさらに進めていくために、具体的な戦略を構想している。

①売電パッケージ：現在、関西電力への依存度が高いことから、合成燃料で発電した電力を売電するパッケージの仕組みを構築することで、事業の普及を図りたいと考えている。

②自治体での活用：自治体が積極的にこの技術を導入し、公共施設や公用車の燃料として活用していくことも期待している。

4. 本市への反映事項

泉大津市の合成燃料事業は、自治体が単なる行政サービスの提供者にとどまらず、未来の課題を解決するイノベーターとしての役割を担い、民間企業と協働する先進的な姿勢を示している。

① エネルギー自立に向けた官民連携の可能性

本視察から学ぶべきは、エネルギー問題という国家的課題に対し、自治体が主体的に民間と連携して解決策を模索している点である。泉大津市は、合成燃料という革新的な技術をいち早く導入し、実証実験を通じてその可能性を検証している。これは、化石燃料への依存度が高い現状を打破し、自治体独自のエネルギー自立を目指す上で極めて重要なアプローチである。本市もまた、地域特有の資源や課題を洗い出し、それに適した民間技術との連携を積極的に探ることで、新しいエネルギーモデルを構築できる可能性がある。

② 新しい技術を「実証」する場の提供

自治体が、民間企業にとって新技術を「試す場」を提供することは、イノベーションの加速につながる。泉大津市は、公園を活用した実証実験により、合成燃料の可能性を市民に可視化し、その有用性を証明した。本市においても、市民の理解と協力を得ながら、官民連携の窓口を通じて新しい技術やサービスを積極的に実証する場を提供すれば、地域全体の活性化に結びつくと考えられる。

③ 経済効果と社会貢献の両立

合成燃料の普及を通じて、関西電力への依存を減らすことは、エネルギーコスト削減に資する。さらに、売電パッケージの仕組みが実現すれば、新たな財源確保にもつながる。このように泉大津市の取組は、環境問題の解決という社会的使命と、財政効果という経済的利益を両立させようとするものであった。本市が今後、環境関連事業を検討する際には、この「社会的意義と経済的効果の両輪」を意識した計画立案が重要であると認識した。

南出市長の”エネルギー問題の解決に期待している”というメッセージは、単なるスローガンではなく、具体的行動を伴うものである。本市もこの事例を参考に、未来を見据えた官民連携の取組を推進することが、持続可能なまちづくりにつながると強く感じた。

(3) 鳴門市クリーンセンターの報告：ごみ焼却施設の導入と維持管理

参加者：環境共生部長（小椋 勝）、環境共生部クリーンセンター廃棄物対策課（岩下 彰秀所長兼課長）、クリーンセンター管理課（齋藤 瞬課長、本田 和之主幹兼副課長）

1. 視察の目的と概要

本視察は、ごみ処理広域化を検討している貴市が、鳴門市クリーンセンターのごみ焼却施設における導入経緯、コスト管理、維持管理体制について学ぶことを目的として実施されました。特に、本市と鳴門市の施設規模やコストを比較し、その要因を分析することが重要な視点となっている。

2. 視察内容の要点

視察では、以下の主要な項目について詳細な説明を受けました。

① 施設建設に関する経緯と投資規模の妥当性

- (ア) 施設の公募条件から業者決定までのプロセスについて確認した。
- (イ) 焼却炉、排ガス処理、制御設備など、本市と同様の設備機器の範囲について把握した。
- (ウ) 三機工業(株)からの期間改良工事素案(約70億円)が提案されたが、これを受け入れず、新設、更新・改良、撤去の内訳について検討したことが明らかになった。
- (エ) 複数年整備や分割発注といったコストコントロールの工夫や、大規模改修に至らなかった理由、過去5年間の修繕内容と金額を確認することで、施設の運転状況とコスト管理の実態を理解した。

② 維持管理の視点

- (ア) ごみ処理施設の管理体制について、グリーンテックという事業者の体制と市職員の体制を比較した。
- (イ) 導入後の維持管理費の変化や、機器の不具合・再修繕の発生頻度について情報を得た。
例えば、焼却内部の整備点検を2ヶ月ごとなど
- (ウ) 運転管理業務を内部管理と外部委託のどちらで行っているか、そしてその成果(効率化・省人化)について確認した。

③ 総事業費とコストの要因

- (ア) 鳴門市クリーンセンターの総事業費R5年度が約10.41億円であり、本組合と人口比も考慮して、ほぼ同額である要因について分析した。
- (イ) このコストの背景には、プラごみの分別など、鳴門市独自のごみの出し方・ルールが、焼却施設の負担を軽減し、結果として施設の規模や建設コストに影響を与えている可能性が想定される。しかし、単純な人口比だけでコストを評価できない要因として、施設の老朽

化度合いや求められる性能、立地条件なども考慮する必要がある。

④ 現場見学

施設内部を実際に視察し、説明を受けた内容を本市との比較において具体的に理解することができた。

3. 本市への反映事項

鳴門市クリーンセンターの視察は、ごみ焼却施設を効率的に導入・運用するための具体的なヒントに満ちていた。特に、コスト管理を核とした官民連携のバランスによる鳴門市の取組は、ごみ処理の大規模改修を検討している伊賀南部環境衛生組合にとって、大きな示唆を与えてくれる。

①コスト管理と交渉力強化

- ・大規模改修を安易に受け入れず、分割発注・複数年整備を検討。
- ・第三者チェック機関を導入し、業者との交渉に透明性と抑止力を確保。

②市民協力の仕組みづくりプラごみ分別など排出ルールの見直しを進め、焼却炉への負担軽減を図る。

- ・市民に「施設延命＝処理コスト削減＝負担軽減」の関係を周知し、協働体制を構築。

③日常的な点検・管理体制の強化

- ・職員とメーカーの合同点検や、定期的な電気系統・内部目視の記録義務化を導入。
- ・故障・事故を未然に防ぐ「地道な管理」で長寿命化を目指す。

④官民の適切な役割分担

- ・民間委託（運転・技術）に依存しすぎず、市職員の監督・管理機能を強化。
- ・将来的には委託の省人化・効率化を進め、コスト削減と質の両立を目指す。

⑤PDCAによる維持管理費の見える化

- ・年度ごとの維持管理費を公開・比較し、計画→実行→評価→改善の循環を確立。
- ・市民に説明可能な「透明な運営体制」を整備。

(4) 2日間を通じての所感

今回の視察の大きなテーマは「旧来のゴミ処理施設の維持管理と新たなエネルギー施設の考え方」だったように思います。

鳴門市は今の施設を使用し続けるために予算をつけ定期的な修理更新を行っています。別の見方をすると、①今の場所で半永久的に稼働継続できること、②四国という場所柄、民間の力を借りることが出来ないこと、などの理由で今の施設を一日でも長く使用できるよう取り組まれていることが本市との違いです。

忠岡町では①単独処理方式、②広域処理方式（組合参入）、③公民連携協定方式の3パターンが検討され、③が選択された。雇用の創出や人口減少によるゴミ量・質の変動への対応、災害時の迅速な対応、安定した発電と電力の地産地消、なにより全国に先駆けた先進モデルとしての情報発信が狙いとして掲げられ、町の特徴として位置付けられつつあります。

泉大津市はどの行政分野に於いても時代の先頭をいく市であり、電力以外のエネルギー・資源の確保に向けて公民連携で取り組まれる「挑戦する行政」に大変刺激を受けました。本市も総力で自立できる自治体を目指します。

